事務事業評価シート　（評価対象年度：平成30年度）

1.基本的事項 【PLAN】

①事務事業名	地域情報化推進事業	②事業番号	1106
③事業類型	8. 人件費事業	④開始年度	平成 8 年度
⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし		
⑥根拠法令等	法令 / 条例 / 規則 / 要綱 ○ 計画等 / その他	法令等の名称	泉州4市3町テレトピア計画
⑦実施手法	直営 / 全部委託 / 一部委託 / 補助・負担 ○ その他		
⑧関連予算科目コード	款 2 / 項 1 / 目 3 / 細目 2		
⑨担当部名	総合政策部	⑩担当課名	秘書広報課
会計	一般会計		

2. 事務事業の現状把握 【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内のCATVを利用する市民および今後利用する市民(全市民)	① CATV網整備戸数	戸
②	②	

(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉州4市3町地域情報化推進協議会(貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町で構成)により策定されたテレトピア計画に基づき、本地域の情報化を推進するため、㈱ジェイコムウエストによる都市型ケーブルテレビの整備を推進する。	① 会議や研修会への参加	回
	②	
	③	

(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市内全域にケーブルテレビ網を整備し、ケーブルテレビを利用したい市民がいつでも利用できるようにし、行政情報・地域情報を提供する。	① CATV網整備率	%
	計算式 CATV網整備戸数 ÷ 世帯数	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	

(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け		
地域住民への情報サービスの平準化、均一性の確保を図り、地域に密着した情報を提供し、地域の活性化につなげていく。 当初出資金額　50,000円×328㈱＝16,400,000円	政策(章)	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	3	広域連携の強化
	施策小	1	広域連携の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	CATV網整備戸数	戸	15,408	15,405	15,500	15,500	15,500	
対象指標②								
活動指標①	会議や研修会への参加	回	2	1	2	2	2	—
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	CATV網整備率	%	60	59	60	61	61	
成果指標②								
成果指標③								
事業費 投入人員	正職員	人	0.12	0.16	0.05	0.05		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	964	1,285	405	405		株式配当額 H28　2,816,536円 H29　2,604,648円 H30　2,748,640円
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	964	1,285	405	405		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	964	1,285	405	405		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成8年当時、泉南地域では広域行政を推進していた。中でも、情報化については「高度情報化された地域社会の形成」として、4市3町においてテレトピア計画を策定。日常生活における情報化の推進、都市活動・産業活動を高める情報化システムの整備を推し進めてきた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	当初はテレトピア計画に基づき、4市3町全域へのケーブルテレビ網の整備を推進してきた。現在、多様な情報通信網が整備されてきたことにより、㈱ジェイコムウエスト側も幹線延伸事業の採算性の低さから網整備事業が停滞している。今後、引き続き未整備エリア解消に向けて働きかけていく。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	4市3町の輪番制で幹事を担っているため、幹事によって整備状況に影響がある。ケーブルテレビの未整備エリアについて㈱ジェイコムウエストに整備を要請していく。

3. 事務事業の評価 【CHECK】

〔1〕目的妥当性（必要性）

A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔1〕の評価 B

評価項目			評価及び理由・説明等
①事務事業の意図すること（目的）は、上位施策（施策小）の達成に貢献しますか。	イ	ア．する イ．ある程度 ウ．しない	ケーブルテレビ網が全世帯に整備されることにより、地デジ放送やケーブルインターネット接続、IP電話等を市内全員が使用可能になり、市民間の情報格差が解消される。これが4市3町全域を網羅すれば、泉南地域の広域的な情報の共有が可能となり、地域の活性化につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 （市が関与する必要がありますか、市民（特に納税者）の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。）	イ	ア．はい イ．ある程度 ウ．いいえ	市民の情報格差を解消することは、情報享受の平等性からも市の責務であると考えられる。また、4市3町が連携して情報化を推進することは泉南地域の活性化を図るためにも重要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 （他団体と比較してどうですか。）	ア	ア．合っている イ．ある程度 ウ．いない	ケーブルテレビの整備事業は、テレトピア計画に基づき、4市3町で出資している㈱ジェイコムウエストが行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活（あるいは上位施策）への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	イ	ア．影響がある イ．ある程度 ウ．ない	現在は、ケーブルテレビが未整備でも、辺地共聴アンテナなどで地デジが視聴でき、インターネットなども他社の回線で賄うことができるため、ケーブルテレビへのニーズはさほど高くないように思われる。ただし、4市3町が連携して情報化を推進することは重要である。

〔2〕有効性

A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔2〕の評価 B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ウ	ア．得られている イ．ある程度 ウ．いない	全国的な経済状況の悪化により、㈱ジェイコムウエストによるケーブルテレビの整備状況は、進んでいない。引き続き未整備エリア解消に向けて働きかけていく。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 （事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	ケーブルテレビの未整備エリアについて、引き続き㈱ジェイコムウエストに整備を要請していく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	イ	ア．類似なし イ．できる ウ．できない	泉州地域の地域情報化において、ハード面に関しては、行政情報化部署と連携できる余地はある。

〔3〕効率性

A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔3〕の評価 A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト（直接事業費＋人件費）を削減する手法はありませんか。 （業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	現在、泉州4市3町地域情報化推進協議会において、負担金は0円である。また㈱ジェイコムウエストへの出資金については、テレトピア計画に定められ、各団体の世帯数により按分されている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 （歳入確保はできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	㈱ジェイコムウエストへの出資により、市内のケーブルテレビ網の整備は行われている。

4. 総合評価

	評価（A～D）	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
総合評価	A	当初、泉南地域におけるケーブルテレビ網整備の完遂を条件に、㈱ジェイコムウエストに出資することを決定しているため、その点は引き続き要請していかなければならない。近年出資者である4市3町に対して、高額株主配当が続いており、ほぼ出資額と同等の配当額が得られている。	A：現状のまま事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案 【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア．現状のまま継続　イ．見直しのうえで継続　ウ．終了（＿＿年まで）　エ．休止（＿＿年から）　オ．廃止（＿＿年から）

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する（集中的なコスト投入）
b. 手段を改善する（実施主体や実施手段を変える）
c. 効率化する（コストを下げる）
d. 簡素化する（規模を縮小する）
e. 統合する（他の事務事業と統合する）

①改革、改善の具体案、実施年度など	未整備エリアについて、市内全域の整備を働きかける。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	―